

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府移民局、第三国からの渡航者情報を追加

連邦政府移民局は、第三国（EU 域外）からベルギーに入国するためのビザ申請が可能な渡航者の「必要不可欠な家庭の事情（imperative family reasons）」の詳細を追加した。ベルギーに居住する家族を訪問すること、二親等までの親族の葬儀・結婚式への参加などが加えられた（2020 年 9 月 1 日）。

(2) 新型コロナウイルスのリスクを地域・地方ごとに評価する新システムを導入

ベルギー公衆衛生省は、新型コロナウイルスによるリスクを地域・地方ごとに評価する「管理評価システム」を導入すると発表した。新規感染者数などをもとに、無警報、先行的警報（pre-alarm）、警報レベル 1~4 に分類する。2 週間で 10 万人あたりの新規感染者数が 1 人未満の場合は「無警報」、同 1~14 人であれば「先行的警報」、同 15~30 人は「警報レベル 1」、同 31~50 人は「警報レベル 2」、同 51~100 人は「警報レベル 3」、同 100 人以上では「警報レベル 4」となる。評価指標には、感染者数に加え、感染者数の増減傾向や、実施された検査数に対する陽性率なども考慮する。警報レベルに応じて、学校における 1 学級ごとの人数制限などの措置が、地方レベルで導入される。連邦レベルでは、クラスターが発生している地方の支援、現地調査を行い、調査結果に基づき必要な措置の提案を行う。警報レベル 3 や 4 など、より高いレベルに達した場合は、連邦政府による措置が地方レベルの措置に加えられる可能性がある。（2020 年 9 月 4 日）

(3) 4~5 月の交通量が大幅に減少

ベルギー連邦計画局（BFP）は、新型コロナウイルスの感染対策がベルギーの交通量に大きな影響を与えたと発表した。発表によれば、外出禁止などの厳しい措置が実施された 4 月の 1 人当たりの国内移動距離は通常時と比べて約 60%減少した。一方で、モノの移動に与えた影響はそれほど大きくなかった。徐々に規制が解除された 5 月では、通常時と比べると 1 人当たりの移動距離は 37%減、モノの移動は 20%減となった。同期間中の移動量の大幅な減少は、主にテレワークが推奨されたことによって通勤量が減少したことに起因するとして、今後の交通量の管理ツールとしてテレワークが有効であると提言した。（2020 年 9 月 11 日）

(4) 観測史上、最も遅い真夏日が観測される

ベルギー王立気候研究所（IRM）は、9月14日の最高気温が30.2度となり、観測史上最も遅い真夏日が、同研究所が立地するブリュッセル首都圏地域南部のユックルで観測されたと発表した。これまでの記録では2016年9月13日（31.2度）だった。（2020年9月14日）

(5) 連邦政府、自主隔離期間の短縮などを含む市民生活に関する長期戦略を発表

ベルギー連邦政府は、新型コロナウイルスに対する市民生活に関する長期戦略を発表した。10月1日以降、新型コロナウイルスの症状があったり、陽性者と接触した場合などに義務付けている自主隔離期間を現行の14日間から7日間に短縮する。感染の疑いがある症状がある場合は検査を実施し、陰性だった場合には医師が許可した時点で隔離を終了する。陽性者との濃厚接触者は、自主隔離開始から5日目に新型コロナウイルス検査を受け、陰性だった場合は7日目に隔離を終了し、陽性の場合にはさらに7日間の隔離とする。（2020年9月23日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2020年9月25日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/716b558597efa056.html>

(6) 日本を含む複数国への渡航禁止措置が解除

ベルギー連邦政府外務省は、日本からベルギーへの渡航者の取り扱いを「青信号」（ベルギー入国後の自主隔離及び検査なし）に変更した。また、フィリップ・ゴファン外務大臣は、9月25日から「赤色」地域に適用していた欧州各国やそのほかの地域への「渡航禁止」措置を「渡航は強く自粛する勧告」へ変更すると発表した。それに伴い、今まで赤色地域に区分されていた域外国への渡航も禁止から勧告へ変更された。発表によれば、ベルギーはEU加盟国の中で赤色地域への渡航を禁止する唯一の国だったとして、同決定はEUレベルでの協調を図るために行われた。（2020年9月24日、9月25日）。

(7) ブリュッセル首都圏地域で独自の新型コロナ対策を発表

ブリュッセル首都圏政府は、新型コロナウイルスの感染者数の増加を受けて、強化措置を発表した。9月28日からバーやカフェなどアルコール飲料を提供する場所（レストラン除く）の営業時間は23時まで、遊技場を含む書店や飲食物を販売する店は22時までとする。マルシェでの飲食は禁止となる。ブリュッセル首都圏地域では、特にバーが閉店した23時以降の集会（最大10名）の監視も強化する。10月1日から商店及び学校

近辺ではマスク着用を義務づける。また、同地域のサン＝ジョス＝タン＝ノード市は、同市独自の対策を発表し、連邦政府が7日間に短縮した自主隔離期間は14日間とし、市営プール、図書館や博物館などの公共施設を閉鎖する。(2020年9月27日、9月28日)

(8) ベルギーと米国、プレクリアランスで合意

ベルギー連邦政府外務省は、米国と、相手国の空港内で自国の係員が入国審査を行うプレクリアランスで合意したと発表した。この結果、ブリュッセル国際空港から米国へ渡米する場合、ブリュッセル空港内で米国への入国手続きが完了できるため、米国へ入国する際の時間を短縮できるようになる。駐ベルギー米国大使は、今回の合意によりブリュッセル国際空港は欧州の商業的なハブとしての地域を確立し、ポストコロナ期の航空と観光産業の復興において、重要な役割を果たすだろうと述べた。(2020年9月28日)

(9) 連邦政府組閣に向けて7党が政策方針で合意

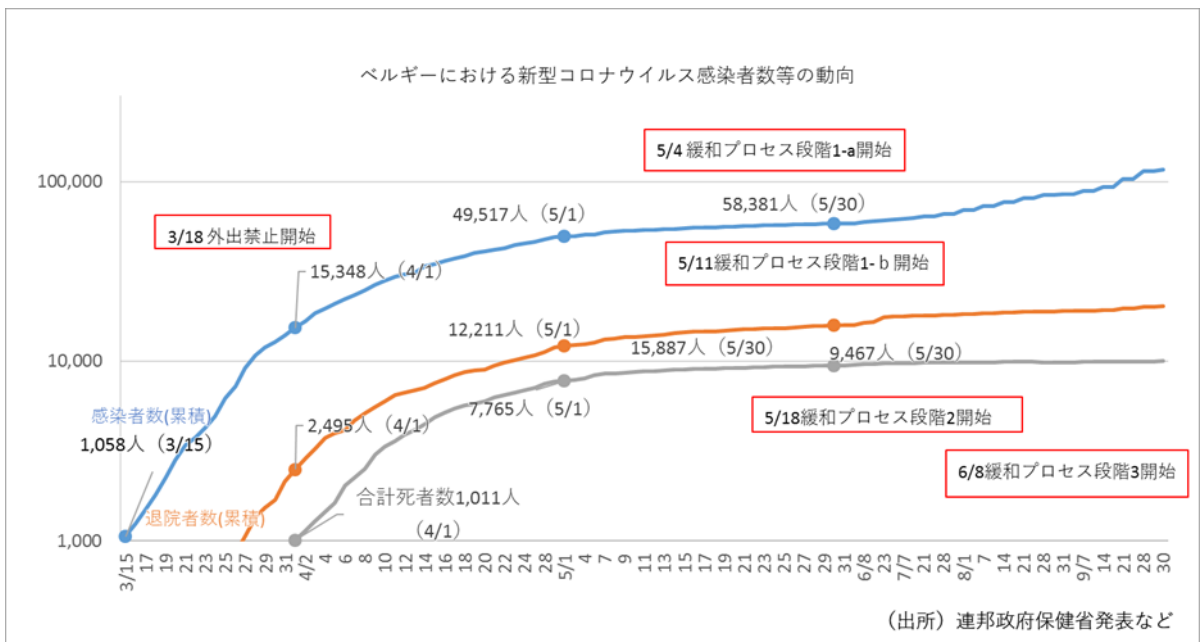
ベルギー王室は、連立組閣に向けた可能性を探る「情報提供人」から、組閣へ向けて、7政党が政策方針で合意したとの報告を受けたと発表した。2019年5月に実施された連邦・地域議会総選挙の後、連立交渉が難航していたため、組閣までに16カ月を要した。連立政権は選挙で第2党だったフランス語系社会党(PS)、第4党のフランス語系穏健リベラル派の改革運動(MR)、第6党のオランダ語系穏健リベラル派のフランダース自由民主党(Open VLD)などの7党で構成される。新型コロナウイルス感染拡大により、他国同様、ベルギーも深刻な影響を受けたとして、経済と社会の立て直しが急務であるとの認識の下、医療、雇用、環境などの6つの優先課題を示した。(2020年9月30日)

★詳細はジェットロビジネス短信(2020年10月6日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/5c20bdd8c6b07937.html>

(10) 新型コロナウイルスの感染者、9月後半から再び増加

3月からベルギーで感染が拡大した新型コロナウイルスの国内の感染者数は、9月初め時点で8万8,367名、30日時点で11万7,115名となった。4月に約3倍に拡大した国内の感染者数は5~6月に緩やかな増加傾向を示した後、7月初旬以降、再び拡大を続けたのちに8月はほぼ横ばいとなった。しかし、9月後半から再び感染者数が増加し、9月21日には1日あたりの新規感染者数は、2,187人に上り、9月30日には新型コロナウイルス感染による累計死者数は1万人超となった（次図参照）。（2020年9月30日）



2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、休職中の失業者数が増加

フランダース地域の就労支援機関 VDAB は、8月の求職中の失業者数が21万3,294人（一時帰休の対象者は含まず）となり、7月の21万人1,075人からさらに増加したと発表。前年同月比8.6%増となり、新型コロナウイルスの影響を大きく受けているとした。同地域内の全ての州で失業者の増加が見られたが、特にウェスト・ブランデレン州（前年同月比10.6%増）とブラームス・ブラバント州（同9.4%増）の悪化が著しかった。（2020年9月2日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、若年層を中心に失業者が増加

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、8月の求人件数は2,482件となり、前年同月比2.51%減（63件減）、前月の求人件数からも178件減となったと発表した。また、同地域における8月末の失業率は16.0%、求職者数は9万927人（前年同月比2.1%増）となった。25歳未満の若年層の失業者数は9,666人、前年同月比18.9%増となり、若年層を中心に失業率が悪化した。（2020年9月3日）

(3) ベルギー連邦計画局、2020年の実質成長をマイナス7.4%に上方修正

ベルギー連邦計画局（BFP）は2020年の実質成長をマイナス7.4%、2021年は6.5%との見通しを発表した。前回（6月）の見通しから2020年のGDP成長率は上方修正（マイナス10.6%→マイナス7.4%）、2021年は下方修正（8.2%→6.5%）された。ベルギー経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きなダメージを受けて、2020年上半期に景気後退に入ったものの、2020年下半期と2021年は輸出と内需にけん引されて、急激ではないものの回復していくと予想している。（2020年9月11日）

(4) 電気自動車とハイブリッド車の新車販売台数に占める割合が初めて10%を超える

連邦政府モビリティ省は、8月の新車販売台数に占める電気自動車（EV）とハイブリッド車の割合が初めて10%を上回ったと発表した。前年同月のEVとハイブリッド車の新車販売に占める割合は2.5%だった。発表によれば、2015年以降、EVとハイブリッド車の販売台数は毎年約50%増となっており、今後も増加する見込み。（2020年9月16日）

(5) 新型コロナウイルスのセルフチェックの抗体検査キットの販売が再開

連邦政府の医薬・健康関連製品担当局（FAMHP）は、新型コロナウイルスのセルフチェックの抗体検査キットの販売を9月19日から解禁したと発表した。指の血液を採取して行われるこのタイプの検査は、新型コロナウイルスの抗体を所持しているかはわかるが、感染の状態（陽性もしくは陰性）を示すものではない点に留意する必要があると注意を呼び掛けた。当該キットは2020年3月に販売が禁止されていた。（2020年9月21日）

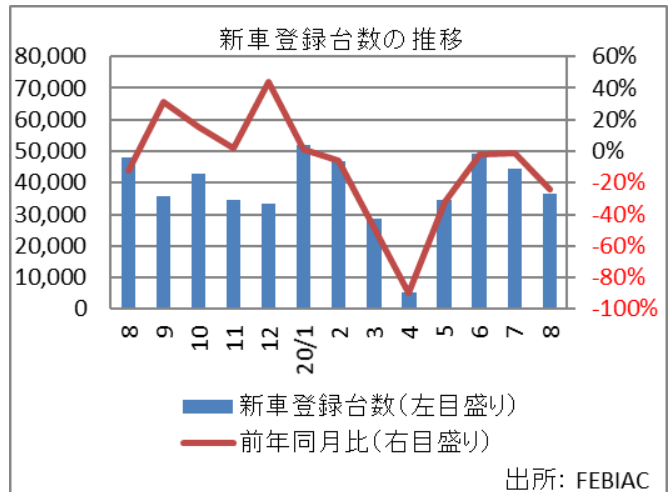
(6) ルーバン市がヨーロッパのイノベーションキャピタル2020に選出

欧州委員会は、ルーバン市が2020年のヨーロッパのイノベーションキャピタルに選出されたと発表した。発表によれば、同市のイノベーションを推進するコンセプトだけでなく、その過程とガバナンスが優れている点を評価された。ルーバン市には、大学からのスピンオフ企業として半導体のプロセス関連技術などの研究を行うアイメック（imec）などが拠点を置いている。（2020年9月24日）

<月例経済指標>

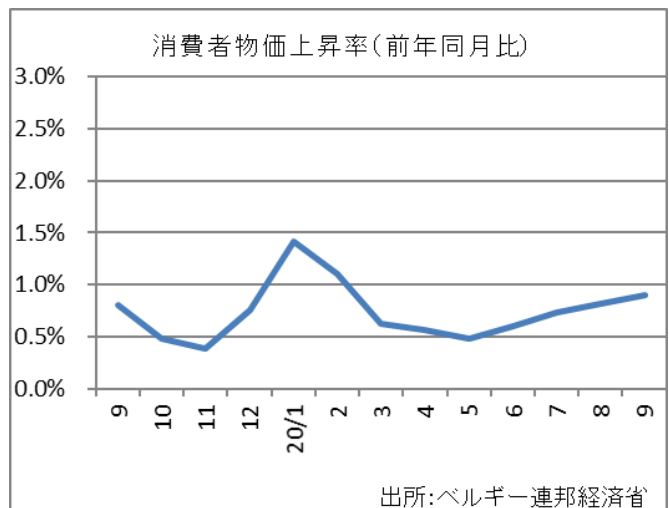
8月の新車登録台数：前年同月比24.1%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、8月の乗用車の新車登録台数は個人の購入が伸び、3万6,387台（前年同月比24.1%減）だったと発表した。ブランド別シェアは、BMWが9.5%と最大で、プジョー（シェア8.6%）とフォルクスワーゲン（同8.2%）が続いた。（2020年9月2日）



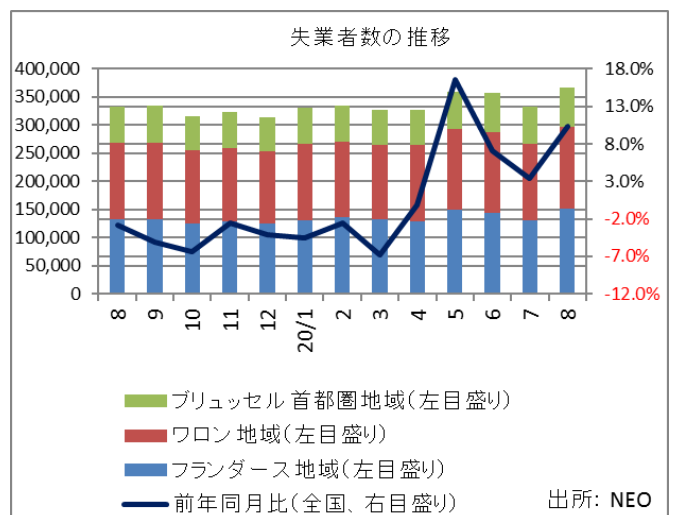
9月のインフレ率：前年同月比0.9%上昇

連邦経済省の発表によると、9月の消費者物価指数は前年同月比0.90%上昇した。不動産賃貸料、海外旅行、天然ガス、酒類が値上がり要因となった。一方、ホテル宿泊料、パン・穀類、航空券、飲料、野菜、液体燃料、砂糖、燃料、洗剤類、肉類、酪農製品、卵、休暇村が押し下げ要因となった。（2020年9月29日）



8月の失業手当受給者数：前年同月比10.3%増

国立雇用局（NEO）は、8月の失業手当受給者数が36万7,623人（前年同月比10.3%増）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が15万1,998人（同14.9%増）、ワロン地域が14万4,241人（同6.3%増）、ブリュッセル首都圏地域が7万1,384人（同9.4%増）だった。（2020年9月29日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ソルベイ、重要な原材料の資源効率化のためのパートナーシップをヴェオリアと締結

ベルギー化学大手ソルベイは、電気自動車（EV）のリチウムイオン電池に使用される重要な原材料をより効率的にリサイクルするため、資源管理の最適化や環境・エネルギーサービスを提供するヴェオリア（フランス）とパートナーシップを締結したと発表した。今回のパートナーシップでのソルベイの役割は、コバルトやニッケル、リチウムなどの重要な金属の抽出と精製方法を最適化し、バッテリー用に高純度の原材料に変換すること。（2020年9月9日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2020年9月17日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/6562d00ba3dad9b5.html>

(2) ブリュッセル自由大学、EUのバッテリー2030+（BATTERY 2030+）イニシアティブに参画

電気自動車（EV）とクリーンなモビリティ、再生可能エネルギーの蓄電、ロボティクスなどの新しいアプリケーション向けの超高性能で持続可能なバッテリーを開発するためのバッテリー2030+（BATTERY 2030+）イニシアティブが始動した。同イニシアティブは、欧州委員会の主導の下、2020年9月に始動し、EUの研究開発支援枠組み「ホライズン2020」から総額4,050万ユーロの支援を受けて7つの研究プロジェクトが実施される。ブリュッセル自由大学は、同イニシアティブの「BAT4EVER」プロジェクトで、電池内で使用されているシリコンに自己修復できるポリマーを統合する新しいリチウムイオンバッテリーの開発を行う。（2020年9月9日）

(3) ノルウェーの鮭養殖大手 Columbi Salmon がオステンド港で大規模養殖を計画

オステンド港は、ノルウェーの鮭養殖大手 Columbi Salmon が2021年に同港の工業地帯（Plassendale I）に進出、1億5,000万ユーロを投資すると発表した。同社の占有面積は13.5ヘクタールで、最大100人直接雇用を見込む。Columbi Salmonは、2023年までに年1万5,000トンのタイセイヨウサケの養殖を目指す。（2020年9月11日）

(4) ヒューマンロボティクス研究所と AXILES BIONICS がロボット義足の研究で提携

ブリュッセル自由大学のヒューマンロボティクス研究所（BruBotics）は、膝より下の部分を切断した患者向けのロボット義足の研究について、ブリュッセル首都圏政府から200万ユーロの研究支援を受けると発表した。本プロジェクトには、同大学からのス

ピンオフ企業である AXILES BIONICS も参加する。両者は既に同研究のために 240 万ユーロの補助金をブリュッセル首都圏政府から受けていた。BruBotics はロボティックと人工知能、生体力学の応用に関する研究を、AXILES BIONICS はロボット義足の研究開発を行っている。(2020 年 9 月 17 日)

(5) オンテックス、医療用マスクの製造を開始

衛生用品の開発、製造を行うオンテックス (Ontex) は、年 8,000 万枚の生産が可能な医療用マスクの製造ラインが 8 月に稼働を始めたと発表した。ベルギー北西部でオランダとの国境沿いの Eeklo にある同社の工場内に設置し、10 月からは病院や老人ホーム向けの医療マスク (タイプ IIR) を製造する予定。(2020 年 9 月 22 日)

4. EU の動向 (～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) 自動車の型式認証に関する新 EU 規則、9 月 1 日から適用開始 (2020 年 9 月 2 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/d87ac0d9224ec7f9.html>

(2) 7 月の失業率、EU で 0.1 ポイント、ユーロ圏で 0.2 ポイントともに悪化 (2020 年 9 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/f3a77b83d984fd69.html>

(3) 欧州委、重要な原材料に関する行動計画を発表 (2020 年 9 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/f1e298ad972779dc.html>

(4) EU 市場で電気自動車の新車登録台数が増加 (2020 年 9 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/9029d38600f5a054.html>

(5) 欧州委、新しいオーガニック規則の適用開始の 1 年延期を提案 (2020 年 9 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/cecd7308d3d441ff.html>

(6) 欧州委、入国制限に関する EU 加盟国に共通の基準提案 (2020 年 9 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/03ae7d3beb92e7ae.html>

(7) ジョンソン英首相、EU との FTA めぐり 10 月 15 日が交渉期限 (2020 年 9 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/45c6430dc9ee406b.html>

(8) フォン・デア・ライエン委員長、マクギネス欧州議会副議長を欧州委新委員に提案(2020年9月9日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/4d989436362ad2a1.html>

(9) 欧州委、新たな政策指針となる「戦略的将来予測報告書」を公表(2020年9月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/1c3be05b82a17ef6.html>

(10) EUの第2四半期GDP成長率、前期比マイナス11.4%(2020年9月11日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/97e9f61dcd07501c.html>

(11) EU会計監査院、中国の対EU投資におけるリスクとEUの課題指摘(2020年9月11日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/69b5e64eb43c5095.html>

(12) 欧州中銀、政策金利を据え置き、「新型コロナ危機」対策も現状維持(2020年9月11日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/418861f333a44c5a.html>

(13) 欧州委、「英国国内市場法」案を厳しく批判(2020年9月11日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/0d2eea7bbd8a1cbe.html>

(14) 欧州議会の常任委員会、2030年温室効果ガス60%削減の修正案を可決(2020年9月14日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/8655043fabaeffa9.html>

(15) EU、中国と地理的表示(GI)保護協定に署名(2020年9月15日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/d7f670521f2553fe.html>

(16) 欧州自動車業界、FTAなき英国のEU離脱は新型コロナ危機に続く「災禍」と警告(2020年9月15日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/0ed0335f862c0244.html>

(17) フォン・デア・ライエン委員長、初の一般教書演説で新型コロナ対策強化を表明(2020年9月17日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/cc43f44ec7b61cb1.html>

(18)フォン・デア・ライエン委員長、グリーン・ディールやデジタル化への復興基金活用を強調
(2020年9月17日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/5c937bd54ef5884c.html>

(19)欧州委、復興基金の中核政策「復興レジリエンス・ファシリティ」のガイダンスを公表(2020年9月18日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/e9a9c59574122869.html>

(20)欧州産業界、フォン・デア・ライエン委員長に対して「実行」を求める(2020年9月18日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/88bba8fdb65cde9f.html>

(21)欧州委、2030年の温室効果ガス55%削減を提案(2020年9月18日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/5b535e4e83077804.html>

(22)欧州委、「資本市場同盟」強化のための行動計画を公表(2020年9月25日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/e5601613240099ec.html>

(23)移行期間終了後の物流の最悪のシナリオを公表(2020年9月25日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/a25a8575f72829b3.html>

(24)ECDC、最新のリスク評価と非医薬的措置に関するガイドラインを公表(2020年9月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/159e6232d5b3365b.html>

(25)欧州委、デジタル金融の強化戦略と関連規制法案を公表(2020年9月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/10ce252c4bd7a3f8.html>

(26)FTAなき英国離脱を警戒し、不満を募らせる欧州産業界(2020年9月29日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/fab943c3d8498ebc.html>

(27)欧州委、税関の取り締まり強化のための諸政策を公表(2020年9月29日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/9482c1ca3647ef90.html>

(28) EDPB、個人データ処理の管理者と処理者を判断するための GDPR ガイドライン案発表
(2020年9月29日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/9435dc0b28311ac8.html>

(29) 世界の政治・経済日程(2020年10~12月)(欧州)(2020年9月30日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/4da482c7af4e2a.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

<JETRO 調査レポートなどのご案内>

(1) 地域・分析レポート「徹底解説:EU 復興パッケージ」(2020年9月)

①【第1回】2021~2027年中期予算計画とその背景を読み解く

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/874b61dfcf80663b.html>

②【第2回】新規財源で新型コロナ禍対策、同時に気候中立目標も

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/fd5b956acb2b2ada.html>

③【第3回】復興パッケージの論点を整理し、合意の意義を検証する

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/9630507dbb41de55.html>

(2) 特集:「グリーン」と「デジタル」を2大柱に復興を模索する欧州(2020年9月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2020/0901/d7416d930153a6a6.html>

(3) 地域・分析レポート「EU およびメルコスールは共に巨大市場へのアクセスを拡大」

(2020年9月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/105bcbdf8b31028e.html>

(4) 地域・分析レポート「EU の新しい食品産業政策「Farm To Fork 戦略」を読み解く」

(2020年8月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/a718804066114a95.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。